

第27回

住生活月間功勞者表彰名簿

平成27年10月

国土交通省住宅局

目 次

国土交通大臣表彰（個人）	1
国土交通大臣表彰（団体）	5
住宅局長表彰（個人）	9
住宅局長表彰（団体）	1 2

国土交通大臣表彰（個人）

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
いがき あきら 井垣 章 (77歳)	井垣建築設計事務所 代表者	(一社) 兵庫県建築士事務所協会 本部監事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
おおさか たつお 逢坂 達男 (58歳)	住友林業(株) 住宅事業本部技術部技師 長	(一社) 日本木造住宅産業協会 技術開発委員会委員長	多年、住宅産業に従事し、耐力壁倍率に係る大臣認定の取得や性能表示に係る耐震等級の評価方法基準の充実を図るなど、木造軸組住宅の安全性の確保等を通じ、住生活の向上と国産材の利用促進に寄与した。
おにつか せいしょう 鬼塚 清正 (67歳)	(有) 鬼塚設計 代表取締役	(一社) 鹿児島県建築士事務所協 会 理事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
しみず いちろう 清水 一郎 (65歳)	(一財) ベターリビング 専務理事		多年、関係団体職員として継続して勤務するとともに、常勤の役員として業界の発展に寄与した。
しらいし こういち 白石 幸一 (62歳)	(一財) 首都圏不燃建築 公社 理事		多年、関係団体職員として継続して勤務するとともに、常勤の役員として業界の発展に寄与した。

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
せき てるお 関 輝夫 (60歳)	丸一土地建物(株) 代表取締役	(公財)日本賃貸住宅管理協会 理事	多年、賃貸住宅管理業に従事し、原状回復に関するトラブルの未然防止に尽力し、業界の発展に寄与した。
たきわき じゅんいち 滝脇 順一 (66歳)	滝脇建設 事業主	岐阜県建築組合連合会 岐阜県建築大工技能士会 副会長・理事	多年、住宅専門工事技能者として、気候風土や歴史的環境等を考慮した住まいづくりに従事したほか、関係団体の役員として、大工業務の理解促進及び大工技能に対する社会認識を高めることに大いに貢献した。
たけうち はじめ 竹内 一 (65歳)	旭化成ホームズ(株) 渉外担当顧問	前(一社)住宅生産団体連合会 住宅税制・金融委員会委員長 (一社)住宅生産団体連合会 運営委員会委員	多年、住宅産業の業務に精励することともに、関係団体において住宅政策、住宅税制、住宅金融を中心に提言等を行う取りまとめ責任者として、住宅取得の円滑化と安全・安心な生活の確保に大いに貢献した。
ちやや ふみお 茶谷 文雄 (66歳)	茶谷工業(株) 代表取締役	(一社)青森県建築士会 理事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
はたやま あきら 畑山 朗 (61歳)	(株)ミノル建築設計事務所 代表取締役	(一社)福井県建築士事務所協会 理事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
ひがし しげる 東 繁 (69歳)	(一財)日本建築設備・ 昇降機センター 理事 構造適合判定部長 兼務		多年、関係団体職員として継続して勤務するとともに、常勤の役員として業界の発展に寄与した。
ふたづか ひでお 二塚 秀夫 (66歳)	雄飛建築設計事務所 所長	(一社)富山県建築士事務所協会 理事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
まつやま ひさし 松山 久 (64歳)	(株)桑本建築設計事務所 代表取締役	(一社)鳥取県建築士会 理事 副会長 (一社)鳥取県建築士事務所協会 理事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。

国土交通大臣表彰（団体）

団 体 名	代 表 者	対 象 事 業	功 績 概 要
くっちゃんちよう 北海道倶知安町	町長 西江 栄二	公営住宅（建替） 「白樺団地」 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道虻田郡倶知安町 ・平成21～24年度 ・29戸（RC造2階） 	<p>北海道景観計画において指定されている羊蹄山麓広域景観形成推進地域内に位置するため、眺望に配慮して、住棟を低層としている。</p> <p>また、景観形成及びメンテナンス性の確保の観点から、1階部分の外装材には道南杉の羽目板を使用している。</p> <p>特別豪雪地帯に指定されているため、住棟を道路に近づけるとともに、物置等を住棟と一体化し除雪労力の低減を図っている。併せて、住棟間を近接させ短い動線とするなど、冬でも快適な生活を送れる計画となっている。</p> <p>さらに、多様な世帯の入居が可能となるよう複数タイプの住戸を供給するとともに、ユニバーサルデザインを採用することで高齢者や小さな子ども等が安全に暮らせる計画としている。</p>
りくぜんたかたし 岩手県陸前高田市	市長 戸羽 太	災害公営住宅 「下和野団地」 <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県陸前高田市 ・平成26年度 ・120戸（RC造7階） 	<p>高田地区土地区画整理事業において、先行的にかさ上げされた試験盛土の土地を活用することにより、陸前高田市内で初めて完成した災害公営住宅であり、復興のシンボルとなっている。</p> <p>団地の西側道路沿いは、今後商業地域として街づくりが進むことから、1階部分に店舗、福祉施設を設け、利便性向上、生活再建、賑わいの創出に寄与している。</p> <p>また、2つの住棟を2階レベルでつなぎ、回廊を形成し、回廊に面して幼児が安心して遊び、コミュニティ形成のきっかけとなる空間（ミニコモン）を配置している。</p> <p>さらに、震災前の原風景で見られた寄棟や入母屋の雰囲気を継承しつつ、新たな景観を作り出すため、頂部に寄棟形状の屋根を設置している。</p>

団 体 名	代表者	対 象 事 業	功 績 概 要
いわぬまし 宮城県岩沼市	市長 菊地 啓夫	災害公営住宅 「玉浦西地区災害公営住宅」 ・宮城県岩沼市 ・平成25・26年度 ・210戸（木造2階）	<p>東日本大震災により被災した沿岸部の6集落の集団移転先である玉浦西地区のまちづくりを進めるため、学識経験者、集団移転対象地区の市民及び玉浦西地区周辺の市民によるまちづくり検討委員会を設置し、住民参加によるワークショップ等を開催しながら、住民に寄り添ったまちづくりを他の被災市町に先駆けて行った。</p> <p>また、岩沼市震災復興計画の基本理念「愛と希望の復興」のもとに、入居予定者の意見を反映しながら計画を策定し、高齢者にやさしいユニバーサル動線の確保などを地区全体の共通コンセプトとしながら、長く住み続けられる「まち」の創出が図られている。</p> <p>さらに、広場を囲むように住戸を配置し、緑道で広場をつなぐなど、多様な外部空間を創ることで、高齢者や子供の「みまもり」にも配慮している。</p>
たらぎまち 熊本県多良木町	町長 松本 照彦	公営住宅（建替） 「小林第2団地」 ・熊本県球磨郡多良木町 ・平成24～26年度 ・11戸（木造1階）	<p>多良木町は過疎地域指定されており、少子高齢化も深刻な問題となっているため、若年層や子育て世帯及び高齢者世帯を対象とした定住促進と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とし公営住宅の整備を行った。</p> <p>また、若年・子育て世帯等のニーズに応じ、保育所、小学校、公民館、診療所、駐在所、郵便局等が集積する地域への非現地建替えとし、利便性を高めている。</p> <p>さらに、構造体や内部仕上げの一部に地場産の木材を使用するとともに、和室の畳にも県産材を使用している。住戸は子育て世帯向きに洋室2室の3DKとしているが、ホールを中心としたことで生活動線を短くでき、面積を抑えられ建設費の縮減に寄与している。</p>

団 体 名	代表者	対 象 事 業	功 績 概 要
<p>にほんじゅうたく (一社) 日本住宅リ さんぎょうきょうかい フォーム産業協会</p>	<p>会長 中山 信義</p>	<p>住まいに関する啓発事業 事業年度：平成8年度～現在 事業名：消費者セミナー リフォーム無料電話相談窓口 住宅リフォーム事業者団体登録</p> <p>住意識、住環境、住まい方の向上及び住宅 ・建築行政の推進等事業</p> <p>事業年度：昭和60年度～現在 事業名：リフォームデザインコンテスト 増改築相談員研修会</p>	<p>住宅リフォームに関する消費者への啓蒙・啓発活動について、平成8年から消費者セミナーを実施するほか、平成25年9月よりリフォームの無料電話相談窓口「コレカラ」を設け、消費者からの相談に対応している。</p> <p>平成26年12月に住宅リフォーム事業者団体として登録され、優良なリフォームの普及と消費者保護を通じ、国民の住意識の啓発、向上に大きく寄与している。</p> <p>また、協会設立当初から、増改築人材育成講座や増改築夏期大学の開催、リフォームハンドブックの発行、リフォームデザインコンテストや全国における増改築相談員研修会の実施などの活動を通じ、リフォーム産業の人材育成に取り組んでいる。</p> <p>リフォームデザインコンテストは、消費者により良質なリフォームを提供することを目的に実施されており、毎年500点を超える応募作品が寄せられている。</p> <p>さらに、増改築相談員研修会は、制度発足の昭和60年から毎年全国で開催しており、リフォーム産業における人材の育成、産業の健全な発展に大いに貢献した。</p>
<p>けん (一社) プレハブ建 ちくきょうかい 築協会</p>	<p>会長 樋口 武男</p>	<p>長野県神城断層地震の被災者のための応急 仮設住宅の建設</p>	<p>平成26年11月の長野県神城断層地震において、屋根勾配等に工夫を加え被災者の雪下ろしの負担軽減を図るなど、豪雪地帯に立地することに配慮した全国初の仕様による被災者用応急仮設住宅の早期建設を通じ、被災者の居住の安定確保に大きく寄与した。</p>

住宅局長表彰（個人）

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
いしげ はるあき 石毛 治明 (60歳)	トヨタホーム(株) 常務理事 分譲推進部長	(一財)住宅生産振興財団 事業運営委員会委員	多年、住宅産業に従事し、街並み景観やコミュニティの創造に配慮した開発手法を生み出し、良質な住宅地の形成に尽力するとともに、東日本大震災の際には、応急仮設住宅及び災害公営住宅の建設に寄与した。
いとう あきのり 伊藤 昭憲 (57歳)	積水ハウス(株) CRE事業部PRE推進 担当部長	(一社)プレハブ建築協会 公住分科会代表幹事	多年、住宅産業に従事し、土地所有者の土地利用価値を最大限に高める土地活用プランの提案のほか、安全・安心、健康・快適、そして環境共生にも配慮した街づくりに貢献した。
おおみち こうきち 大道 幸吉 (68歳)	(株)大道工務店 代表取締役社長	(一財)住宅産業研修財団 優良工務店の会(QBC)幹事	多年、住宅専門工事技能者として、気候風土や歴史的環境等を考慮した住まいづくりに従事するとともに、後進の育成に尽力するなど業界の発展に貢献した。
おがわ まこと 小川 誠 (74歳)	小川工務店 事業主	岐阜県建築組合連合会 岐阜県建築大工技能士会 副会長・理事	多年、住宅専門工事技能者として、気候風土や歴史的環境等を考慮した住まいづくりに従事するとともに、後進の育成に尽力するなど業界の発展に貢献した。
せき ひろのり 関 弘典 (52歳)	(株)東急ホームズ 技術管理部 部長	(一社)日本ツーバイフォー建築 協会 環境委員長	多年、住宅産業に従事し、桝組壁工法や透湿性が確保された外貼断熱仕様の防火構造大臣認定の取得、注文住宅の長期保証の実施に寄与するなど、研究・技術開発に取り組み、桝組壁工法住宅の質の向上に貢献した。

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
なかむら ゆたか 中村 裕 (57歳)	パナホーム(株) 上席理事 品質・環境本 部長	(一社)プレハブ建築協会 住宅部会CS品質委員会委員長	多年、住宅産業に従事し、優れた住宅の品質管理、 環境管理の確立に向けた活動を展開し、住宅の品質・ 環境性能の向上と事業活動における環境負荷低減を推 進し、業界の発展に貢献した。
よこた しげる 横田 滋 (65歳)	ミサワホーム(株) 分譲推進部分譲一課 調 査役	(一財)住宅生産振興財団 事業運営委員会委員	多年、住宅産業に従事し、全国で景観・環境に配慮 し、その土地の歴史等をランドスケープデザインに取り 込んだまちづくりを企画・立案するなど業界の発展 に貢献した。

住宅局長表彰（団体）

団 体 名	代 表 者	対 象 事 業	功 績 概 要
<p>もんべつし 北海道紋別市</p>	<p>市長 宮川 良一</p>	<p>公営住宅（建替） 「大山団地」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道紋別市 ・平成21～24年度 ・80戸（木造1階） 	<p>構造材、造作材、羽目板材に地場産材を使用し、地域の林業、林産業の活性化と適切な森林整備に寄与している。</p> <p>また、少子高齢化への対策として、ユニバーサルデザインを先導的に導入し、多様な世帯の状況に対応可能な計画を行った。冬期間の風雪対策として、雁木を設けることで除排雪による労力を低減したほか、極寒地の気候に対応するために風除室を設置している。</p> <p>さらに、周辺の道路、緑地、児童公園を一体的に整備し、コミュニティ形成、安全性、利便性を図った。</p> <p>なお、建物形状は雁行を控えてシンプルで効率の良い住戸計画とし、コスト縮減に配慮している。</p>
<p>ふくおかし 福岡県福岡市</p>	<p>市長 高島 宗一郎</p>	<p>改良住宅等改善事業及び小規模住宅地区改良事業 「須崎裏地区」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県福岡市 ・平成22～26年度 ・不良住宅除却75戸 ・58戸（RC造13階） 	<p>従前の団地は、昭和39年度に建設された中層耐火4階建2棟75戸であり、建物の老朽化が著しく、住戸規模が狭小であり、設備水準も低いことや、現行の耐震基準を満たしていない住宅であることから、速やかな建替事業の実施が必要であった。</p> <p>これらの不良住宅75戸について、改良住宅等改善事業と小規模住宅地区改良事業を用いて除却し、改良住宅58戸・店舗8戸（RC造13階）の建設を行い、平成27年度より住宅の管理を開始した。</p> <p>なお、事業期間中については、集団移転が可能な建替促進住宅を活用し、住宅入居者の一体的なコミュニティ形成を維持したまま仮移転を行い、また、現地にて継続営業が必要な店舗について、隣接する須崎公園の一角に仮設店舗を建設し、建替事業を進めた。</p>